

# さいたま市議団ニュース

日本共産党  
No.949  
2022.2.13

発行

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
http://www.jcp-saitama.jp/  
とりうみ敏行 神田よしゆき  
松村 としお とば めぐみ  
久保 みき たけこし 連  
金子 あきよ

## 2022年度 予算組み替え提案を提出



2月4日、党市議団は総予算案の1.38%にあたる151億円の予算組み替えを提案しました。

その内容は、各種基金（財政調整基金・合併振興基金・減債基金）の取り崩しで90億円、積立金の中止で15億円、介護保険給付費準備基金で20億円、水道事業会計利益剰余金等で26億円、あわせて151億円の歳入を捻出します。

捻出したお金を使って、新型コロナ対策として、当面25万人分のPCR等検査に22億円、ベッドの確保やトレーサーや保健師の確保など、医療機関および保健所体制の強化として12億円を使います。また、小規模事業者給付金、国保税、介護保険料、および水道料金の引き下げなどに50億円の支出を実施し、市民のくらしの負担を軽減します。また、特別養護老人ホーム6カ所分の予算と認可保育所4カ所の建設補助費に19億円、そして学校給食費の補助、小学4年生～6年生の35人学級の実施で子どもたちが落ち着いて学ぶ環境を保障します。

### 2022年度予算組み替え提案

歳入	
1 各種基金取り崩し (財政調整基金・合併振興基金・減債基金)	90億円
2 積立金の中止	15億円
3 介護保険給付費準備基金	20億円
4 水道事業会計利益剰余金等	26億円
合計	151億円
歳出	
1 PCR等検査の拡充(25万人分)	22億円
2 医療機関及び保健所体制の強化 (ベッドの確保、トレーサー・保健師確保)	12億円
3 小規模事業者給付金	15億円
4 国保税・介護保険料引き下げ	24億円
5 水道料金引き下げ	26億円
6 特養ホーム・保育所建設	19億円
7 学校給食費補助・35人学級促進	33億円
合計	151億円

対応した財政部長は「要望に沿えない部分もあるが、検討する」と応じました。

**お詫びと訂正** 市議団ニュースNo.948(2022年2月6日)号「感染拡大への対策をいそげ」の記事において「学童・保育所・学童保育・障がい者・高齢者施設等集団生活をする施設では、希望すれば2週間に1度の検査ができるよう3月まで予算化」と報告しましたが「障がい者・高齢者施設等集団生活をする施設」は予算化されていますが「学校・保育所・学童保育」等子どもに関する施設での定期的・頻回検査は予算化されていませんでした。お詫びして訂正させていただきます。

## 新型コロナ対策198億円 市独自の予算は15億円のみ



### 2月議会 議案質疑

きり。市の独自施策に予算を使う検討はしなかったのか」と質しましたが、市からは「国や県の補助金を最大限に活用することが基本」として、市の財源を活用する意思は示されませんでした。

市は、コロナ禍でも高齢者福祉、障がい者福祉、医療費などで、昨年度は約27億円もの削減をおこないましたが、新年度においても約30億円の削減を強行する予定です。平成22年度以来、削減総額は約191億円にものぼります。さらに6年連続の国保税値上げが追い打ちをかけ、その影響は15万世帯、約4億円にのぼることも明らかになり、予算全体を通して市民のくらしが置き去りにされている状況がうきぼりになりました。

ほかに不登校児童支援センターの設立、児童相談所の安全確認の一部を民間委託する事業案、市職員の定員管理計画について、それぞれ質しました。

2022年度(令和4年度)の予算は、新型コロナウイルス(オミクロン株)の猛威から市民の命、暮らし、生業を守ることが中心でなければなりません。2月2日の2月議会本会議でとりうみ敏行市議が議案に対する質疑をおこないました。

とりうみ市議ははじめに、新年度のコロナ対策予算約198億円に対する国・県・市の負担割合について示すよう求めました。市は「国が約179億円で90.5%、県が約3億円で1.8%、市が約15億円で7.7%である」と明らかにしました。とりうみ市議は重ねて「予算のほとんどがこれまで同様に国に頼り



### 新婦人各支部との懇談

## 切実な要求 市政に届けて



懇談に参加する金子、たけこしの両市議  
(左から2人目とその隣)

1月28日、党市議団は新日本婦人の会岩槻、浦和、与野、大宮各支部の代表のみなさんとの懇談をおこないました。金子あきよ、たけこし連の両市議が参加しました。

参加者からは、会員からあがっているさまざまな要求が紹介されました。「子ども医療費を高校生まで無料に」(岩槻)「生理用品の学校トイレへの配置を」「補聴器への補助を」(浦

和)「鴻沼川の土手を散歩道として整備してもらいたい」(与野)「過大規模校が増えている」「公立保育園が削減されているのが心配」(大宮)など、多岐にわたる課題が提起されました。また新型コロナウイルスに関しては「無料PCR検査が受けられない」「学校や保育園が休みに

なってしまうと仕事に行けない」と多くの会員が困っているとのことでした。

参加した両市議は、要求に対して市の施策の現状を説明し、2月議会の予算審議のなかでもこうした切実な声を元にした論戦をおこなっていききたい、と表明しました。

## 市内の水田を守るために 農業関係者と懇談



懇談に参加する(左から2人目から順番に)  
久保、松村、神田の各市議

1月28日、党市議団と市内の農業関係者が懇談し、久保みき、松村としお、神田よしゆきの各市議が参加しました。

参加者から「お米づくりをやめる農家が多く、市内の水田を守っていくことは重要な課題。大規模な農地があっても維持費がかかり、農業収入だけでは生活が成り立たない」と現状が語られました。農業が続けられるように地産地消施策や市独自の支援にしっかりと取り組む必要があります。また、「就農者を増やすためにも新規就農者への支援は重要で、農業機械の購入費への補助の拡充やリース制度を設けてほしい」との要望が出されました。

さらにいま、農業者のメンタル疾患、自殺者が増えているとの報告があり、就農者が困ったときにすぐに相談できる体制が求められます。就農者の相談をうける場所には農林公社がありますが、埼玉県全域で1カ所しかありません。久保市議は「市が独自で公社を設置する必要があり、求めていきたい」と話しました。

## 義務教育学校計画は撤回し 沼影市民プール存続を

1月27日、南区を中心に結成された「沼影市民プールの存続を求める会」が、これまでに集めた「存続を求める署名」5890筆を持って、市の都市公園課、教育委員会教育政策室に対する要望をおこないました。金子あきよ市議が同席しました。



要望に同席する金子市議(左から4人目)

武蔵浦和義務教育学校を建設するために沼影市民プールを廃止する計画には、多くの反対の声が上がっています。参加者からは「安い費用で水泳教室や体操スクールにも通うことができた」「レジャープールとしてすばらしいところ」「計画されている大きな学校では子どもがしっかり見てもらえるとは思えない」と、プール存続と義務教育学校中止を願

う意見が次々に出されました。都市公園課から「プールを廃止する前に代替施設をつくることを検討している」との発言がありましたが、会が求めているのは現在のプール施設を存続させることです。金子市議は「市民プール存続は市民の願い。義務教育学校の計画撤回を引き続き強く求めていく」と話しました。

### あなたの身近な議員です

						
市議(浦和区)	市議(緑区)	市議(桜区)	市議(南区)	市議(北区)	市議(見沼区)	市議(中央区)
とりうみ敏行	松村としお	久保みき	金子あきよ	神田よしゆき	とばめぐみ	たけこし連